

令和6年2月6日 提出

令和6年3月市議会定例会議案

(その2 下水道関係 議案第35号)

木 更 津 市

目 次

令和6年度 木更津市下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	4
令和6年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画	5
令和6年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
債務負担行為に関する調書	14
令和6年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表	15
注記(令和6年度分)	17
令和5年度 木更津市下水道事業予定損益計算書	19
令和5年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表	21
注記(令和5年度分)	23
令和6年度 予算実施計画明細書	25

議案第 35 号

令和6年度 木更津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度木更津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	69,200 人
(2) 年 間 有 収 水 量	7,773,100 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	21,296 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
総事業費	1,523,939 千円
管路建設費	903,239 千円
管路改良費	17,000 千円
ポンプ場改良費	75,350 千円
処理場建設費	483,800 千円
処理場改良費	44,550 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	4,318,621 千円
第1項 営業収益	1,637,805 千円
第2項 営業外収益	2,680,816 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,920,323 千円
第1項 営業費用	3,703,606 千円
第2項 営業外費用	212,474 千円
第3項 特別損失	2,243 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,220,001千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,113千円、当年度分損益勘定留保資金821,703千円及び当年度利益剰余金処分額326,185千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,816,244 千円
第1項	企業債	1,291,600 千円
第2項	他会計負担金	104,173 千円
第3項	国庫補助金	355,135 千円
第4項	負担金等	65,023 千円
第5項	長期貸付償還金	313 千円

支 出

第1款	資本的支出	3,036,245 千円
第1項	建設改良費	1,523,939 千円
第2項	固定資産購入費	11,078 千円
第3項	企業債償還金	1,495,028 千円
第4項	長期貸付金	1,200 千円
第5項	予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
木更津市下水汚泥堆肥化事業	令和6年度から 令和36年度まで	4,879,270千円に消費税及び地方消費税を加算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	811,600	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内とする。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金については、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率とする。	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ の他の場合にはその債権者 と協定するものとし、据置期 間を含め40年以内に償還 する。 ただし、融資条件又は市 財政の都合により、据置期 間及び償還期限を短縮、又 は繰上償還もしくは低利に 供換えることができる
下水道事業 (資本費平準化債)	480,000			
計	1,291,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 136,671 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は369,418千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち326,185千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 326,185 千円

令和6年2月6日 提出

木更津市長 渡辺芳邦

予算に関する説明書

令和6年度 木更津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			4,318,621		
	1. 営業収益		1,637,805		
		1. 下水道使用料	1,190,277		
		2. 他会計負担金	439,713		
		3. 受託事業収益	7,586		
		4. その他営業収益	229		
	2. 営業外収益			2,680,816	
		1. 補助金	2,000		
		2. 他会計負担金	435,466		
		3. 他会計補助金	369,418		
		4. 長期前受金戻入	1,873,564		
		5. 消費税及び地方消費税還付金	67		
		6. 雑収益	301		

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			3,920,323	
	1. 営業費用		3,703,606	
		1. 管 渠 費	32,881	
		2. ポ ン プ 場 費	80,211	
		3. 処 理 場 費	584,626	
		4. 受 託 事 業 費	5,529	
		5. 普 及 指 導 費	19,561	
		6. 業 務 費	105,769	
		7. 総 係 費	179,762	
		8. 減 価 償 却 費	2,692,705	
		9. 資 産 減 耗 費	2,562	
	2. 営業外費用		212,474	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,474	
	3. 特別損失		2,243	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,243	
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,816,244	
	1. 企 業 債		1,291,600	
		1. 建 設 改 良 債	811,600	
		2. 資 本 費 平 準 化 債	480,000	
	2. 他 会 計 負 担 金		104,173	
		1. 他 会 計 負 担 金	104,173	
	3. 国 庫 補 助 金		355,135	
		1. 国 庫 補 助 金	355,135	
	4. 負 担 金 等		65,023	
		1. 受 益 者 負 担 金	25,022	
		2. 区 域 外 流 入 受 益 者 分 担 金	1	
		3. 工 事 負 担 金	40,000	
	5. 長 期 貸 付 償 還 金		313	
		1. 長 期 貸 付 償 還 金	313	

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			3,036,245	
	1. 建 設 改 良 費		1,523,939	
		1. 管 路 建 設 費	903,239	
		2. 管 路 改 良 費	17,000	
		3. ポ ン プ 場 改 良 費	75,350	
		4. 処 理 場 建 設 費	483,800	
		5. 処 理 場 改 良 費	44,550	
	2. 固 定 資 産 購 入 費		11,078	
		1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	11,078	
	3. 企 業 債 償 還 金		1,495,028	
		1. 企 業 債 元 金 償 還 金	1,495,028	
	4. 長 期 貸 付 金		1,200	
		1. 長 期 貸 付 金	1,200	
	5. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和6年度 木更津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	333,936
減価償却費	2,692,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	216
長期前受金戻入額	△ 1,873,564
支払利息	212,474
固定資産除却費	2,562
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,654
未払金の増減額(△は減少)	△ 38,959
小計	1,315,654
利息の支払額	△ 212,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,181

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,163,076
長期貸付金による支出	△ 1,200
長期貸付金の回収による収入	313
負担金等による収入	5,793
国庫補助金等による収入	322,850
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	96,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 738,851

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,291,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,495,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,428

資金増加額(又は減少額)	160,902
資金期首残高	92,563
資金期末残高	253,466

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
今年度	8	18 [1]	2,700	69,239	43,142	115,081	21,590	136,671
前年度	8	19 [0]	2,608	66,331	41,173	110,112	21,440	131,552
比 較	0	△1 [1]	92	2,908	1,969	4,969	150	5,119

※[]内は、短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末 手当	勤勉 手当
		本年度	1,794	2,174	1,354	1,673	1,260	0	8,908	10	14,125
前年度	1,516	2,048	2,430	1,302	720	0	8,950	10	13,573	9,964	
比 較	278	126	△ 1,076	371	540	0	△ 42	0	552	1,160	
区 分	宿日直 手 当	夜間 勤務 手当	児童 手当								
本年度	0	0	720								
前年度	0	0	660								
比 較	0	0	60	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	2,908	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	2,908	職員の変動に伴う増減分
手 当	1,969	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	1,969	職員の変動に伴う増減分 業務量の変化 2,011 △ 42

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	320,551
	平均給与月額(円)	520,282
	平均年齢(歳・月)	40.4
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	290,925
	平均給与月額(円)	471,509
	平均年齢(歳・月)	36.8

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8		
	7	1	5.5
	6	1	5.5
	5	3	16.7
	4	4	22.2
	3	4 [1]	22.2
	2	2	11.2
	1	3	16.7
	計	18 [1]	100.0
令和5年1月1日現在	8		
	7	1	5.3
	6	1	5.3
	5	1	5.3
	4	3	15.7
	3	7	36.8
	2	3	15.8
	1	3 [0]	15.8
	計	19 [0]	100.0

※[]内は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
基準となる職務		室 長	室次長	係 長 副主幹	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	事務員 技術員

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	18	
	号給数内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	17	17
		何号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	19	19	
	号給数内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	18	18
		何号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料徴収業務手当、廃棄物収集処理作業手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	
前 年 度	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.40 [2.30]	有	
国の制度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	

※[]内は、再任用職員の支給率

(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	

(8)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異	内 容
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異なる	国 ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路を利用することが必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等に額の1/2 (20,000円を限度)を加算	木更津市 ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	国庫補助金	企業債	その他
公共下水道施設等 維持管理業務委託 (包括的民間委託)	1,774,150千 円に消費税及 び地方消費税 を加算した額	令和3年度から 令和5年度まで	709,660千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	令和6年度から 令和8年度まで	限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額	限度額から前 年度末までの 支出額を差し 引いた額			
木更津市下水汚泥 堆肥化事業	4,879,270千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	-	-	令和6年度から 令和36年度まで	4,879,270千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	限度額から国 庫補助金及び 企業債を差し 引いた額	1,369,830	1,182,780	

令和6年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,451,940
ロ 建物	1,841,824	
減価償却累計額	<u>△ 398,622</u>	1,443,202
ハ 構築物	74,732,416	
減価償却累計額	<u>△ 11,328,467</u>	63,403,949
ニ 機械及び装置	5,897,491	
減価償却累計額	<u>△ 2,153,643</u>	3,743,848
ホ 車両運搬具	380	
減価償却累計額	<u>0</u>	380
ヘ 工具、器具及び備品	3,151	
減価償却累計額	<u>△ 950</u>	2,201

有形固定資産合計 71,045,520

(2)投資その他の資産

イ 出資金		3,000
ロ 長期貸付金		<u>2,614</u>

投資その他の資産合計 5,614

固定資産合計 71,051,134

2. 流動資産

(1)現金預金	253,466
(2)未収金	247,542
(3)貸倒引当金	△ 21,992
(4)短期貸付金	<u>993</u>

流動資産合計 480,009

資産合計 71,531,143

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

17,236,557

企業債合計

17,236,557

固定負債合計

17,236,557

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債

1,503,319

企業債合計

1,503,319

(2) 未払金

389,272

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,597

ロ 法定福利費引当金

1,747

引当金合計

11,344

流動負債合計

1,903,935

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

57,884,092

収益化累計額

△ 9,657,467

繰延収益合計

48,226,625

負債合計

67,367,117

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

237,839

資本金合計

237,839

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

527,744

ロ 一般会計繰入金

104,544

ハ 受贈財産評価額

656,258

ニ その他資本剰余金

297,584

資本剰余金合計

1,586,130

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

2,340,057

利益剰余金合計

2,340,057

剰余金合計

3,926,187

資本合計

4,164,026

負債資本合計

71,531,143

注記(令和6年度分)

第1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	8～15年
構築物	18～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉縣市町村総合事務組合に加入しており、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等により発生する追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は290,000千円である。

第3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

木更津市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

第4 その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,709千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,868千円を取り崩す予定である。

令和5年度 木更津市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,071,356		
(2)	他会計負担金	410,420		
(3)	受託事業収益	6,956		
(4)	その他営業収益	328	1,489,060	
2	営業費用			
(1)	管渠費	27,560		
(2)	ポンプ場費	74,120		
(3)	処理場費	516,511		
(4)	受託事業費	5,729		
(5)	普及指導費	12,234		
(6)	業務費	102,689		
(7)	総係費	151,842		
(8)	減価償却費	2,782,472		
(9)	資産減耗費	566	3,673,723	
	営業損失			2,184,663
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	489,262		
(2)	他会計補助金	556,676		
(3)	長期前受金戻入	1,930,501		
(4)	雑収益	229	2,976,668	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	233,121		
(2)	雑支出	35,768	268,889	2,707,779
	経常利益			523,116

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,818	1,818	△ 1,818
--------------	-------	-------	---------

当年度純利益			521,298
--------	--	--	---------

前年度繰越利益剰余金			53,823
------------	--	--	--------

その他未処分利益剰余金変動額			505,341
----------------	--	--	---------

当年度未処分利益剰余金			1,080,462
-------------	--	--	-----------

令和5年度 木更津市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,451,940
ロ 建物	1,841,824	
減価償却累計額	<u>△ 319,530</u>	1,522,294
ハ 構築物	73,134,269	
減価償却累計額	<u>△ 9,055,863</u>	64,078,406
ニ 機械及び装置	6,067,824	
減価償却累計額	<u>△ 1,827,871</u>	4,239,953
ホ 車両運搬具	380	
減価償却累計額	<u>0</u>	380
ヘ 工具、器具及び備品	3,506	
減価償却累計額	<u>△ 723</u>	2,783

有形固定資産合計 72,295,756

(2)投資その他の資産

イ 出資金		3,000
ロ 長期貸付金		<u>424</u>

投資その他の資産合計 3,424

固定資産合計 72,299,180

2. 流動資産

(1)現金預金	267,944
(2)未収金	151,414
(3)貸倒引当金	△ 12,144
(4)短期貸付金	<u>490</u>

流動資産合計 407,704

資産合計 72,706,884

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	17,812,786		
企業債合計		17,812,786	
固定負債合計			17,812,786
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,503,319		
企業債合計		1,503,319	
(2) 未払金		253,365	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,464		
ロ 法定福利費引当金	1,443		
引当金合計		10,907	
流動負債合計			1,767,991
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		57,693,084	
収益化累計額		△ 7,787,372	
繰延収益合計			49,905,712
負債合計			69,486,489

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		237,839	
(2) 組入資本金		359,993	
資本金合計			597,832
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	527,744		
ロ 他会計負担金	132,330		
ハ 受贈財産評価額	656,258		
ニ その他資本剰余金	297,584		
資本剰余金合計		1,613,916	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,008,647		
利益剰余金合計		1,008,647	
剰余金合計			2,622,563
資本合計			3,220,395
負債資本合計			72,706,884

注記(令和5年度分)

第1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	50年
建物附属設備	8～15年
構築物	18～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉県市町村総合事務組合に加入しており、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等により発生する追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものを含む。)の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は300,000千円である。

第3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

木更津市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和6年度予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.下水道事業収益	4,318,621	4,734,203	△ 415,582			
1.営業収益	1,637,805	1,596,630	41,175			
1.下水道使用料	1,190,277	1,178,960	11,317	下水道使用料	1,190,277	下水道使用料
2.他会計負担金	439,713	410,420	29,293	一般会計負担金	439,713	雨水処理に係る一般会計負担金
3.受託事業収益	7,586	6,956	630	その他受託事業収益	7,586	区域外流入水処理負担金
4.その他営業収益	229	294	△ 65	手数料等	215	排水設備指定工事店登録・更新手数料
					12	複写機使用料
				雑収益	2	延滞金
2.営業外収益	2,680,816	3,137,573	△ 456,757			
1.補助金	2,000	0	2,000	国庫補助金	2,000	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
2.他会計負担金	435,466	489,262	△ 53,796	一般会計負担金	435,466	汚水事業等に係る一般会計負担金
3.他会計補助金	369,418	706,274	△ 336,856	一般会計補助金	369,418	下水道事業運営に対する一般会計 からの補助金
4.長期前受金戻入	1,873,564	1,930,501	△ 56,937	長期前受金戻入	1,873,564	補助金等の減価償却に伴う収益化
5.消費税及び 地方消費税還付金	67	11,321	△ 11,254	消費税及び 地方消費税還付金	67	還付予定額
6.雑収益	301	215	86	雑収益	301	自動販売機設置料 行政財産使用料 占用料等

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		3,920,323	3,990,071	△ 69,748			
1. 営業費用		3,703,606	3,752,950	△ 49,344			
	1. 管渠費	32,881	29,334	3,547			
					給料	3,400	一般職員給料
					手当	2,854	地域手当 住居手当 通勤手当等
					賞与引当金繰入額	600	賞与引当金として計上するための繰入額
					報酬	1,309	会計年度任用職員に係る報酬
					法定福利費	1,303	共済組合負担金等
					法定福利費引当金繰入額	90	法定福利費引当金として計上するための繰入額
					旅費	199	会計年度任用職員に係る費用弁償
					修繕費	11,500	公共下水道管渠補修工事
					委託料	11,268	公共下水道台帳作成業務委託 公共下水道管渠清掃委託
					保険料	358	下水道賠償責任保険料
	2. ポンプ場費	80,211	81,511	△ 1,300			
					委託料	79,994	維持管理業務委託(包括的民間委託)
					保険料	217	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料
	3. 処理場費	584,626	571,019	13,607			
					給料	8,821	一般職員給料
					手当	4,761	扶養手当 地域手当 住居手当等
					賞与引当金繰入額	1,210	賞与引当金として計上するための繰入額
					法定福利費	2,540	共済組合負担金等
					法定福利費引当金繰入額	240	法定福利費引当金として計上するための繰入額
					備用品費	190	現場作業用消耗品
					修繕費	52,393	下水処理場施設修繕費
					手数料	2,400	下水処理場しさ・沈砂処分費用
					委託料	510,619	維持管理業務委託(包括的民間委託) 放流水に伴うモニタリング調査委託 污泥処理業務委託等 特定事業場に係る水質分析業務委託
					保険料	409	建物総合損害共済保険料 下水道賠償責任保険料
					使用料	1,043	公共下水道施設台帳システム使用料
	4. 受託事業費	5,529	5,729	△ 200			
					委託料	5,529	畑沢南地区下水処理事務委託
	5. 普及指導費	19,561	12,803	6,758			
					給料	7,919	一般職員給料
					手当	3,869	地域手当 住居手当 通勤手当等

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						賞与引当金繰入額	1,053	賞与引当金として計上するための繰入額
						報酬	1,247	会計年度任用職員に係る報酬
						法定福利費	2,574	共済組合負担金等
						法定福利費引当金繰入額	193	法定福利費引当金として計上するための繰入額
						報償費	126	下水道図画展賞品等
						旅費	33	会計年度任用職員に係る費用弁償
						備用品費	94	事務用消耗品
						印刷製本費	234	諸用紙印刷費 接続検査済証作成
						通信運搬費	119	郵便料金
						補助金	2,100	水洗便所改造資金補助金
	6.	業務費	105,769	105,253	516			
						給料	5,966	一般職員給料
						手当	3,492	扶養手当 地域手当 通勤手当等
						賞与引当金繰入額	837	賞与引当金として計上するための繰入額
						法定福利費	1,946	共済組合負担金等
						法定福利費引当金繰入額	159	法定福利費引当金として計上するための繰入額
						報償費	3,920	受益者負担金一括納付に伴う報償金
						備用品費	358	事務用消耗品
						印刷製本費	163	諸用紙印刷費
						通信運搬費	319	郵便料金
						手数料	4	事務手数料
						委託料	86,256	下水道使用料徴収事務委託 受益者負担金賦課徴収システム保守等
						賃借料	410	事務機器等賃借料
						貸倒引当金繰入額	1,939	貸倒引当金として計上するための繰入額
	7.	総係費	179,762	160,311	19,451			
						給料	23,966	一般職員給料
						手当	15,854	扶養手当 地域手当 住居手当等
						賞与引当金繰入額	3,300	賞与引当金として計上するための繰入額
						報酬	144	漁業関係委員会報酬
						法定福利費	7,695	共済組合負担金等
						法定福利費引当金繰入額	650	法定福利費引当金として計上するための繰入額
						旅費	91	研修・講習会等に係る旅費
						備用品費	1,325	事務用消耗品
						燃料費	307	車両用燃料費
						印刷製本費	218	諸用紙印刷費
						修繕費	698	車両修理費

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					通信運搬費	526	
手数料	51	口座振替手数料等					
委託料	102,430	雨水出水浸水想定区域の指定に関する検討業務委託 木更津市公共下水道事業計画変更(策定)業務委託 口座振替に関する業務委託等					
保険料	216	自動車保険料					
賃借料	3,407	事務機器等賃借料					
使用料	2,675	公営企業会計システム使用料 口座振替データシステム使用料等					
研修費	1,019	研修・講習会参加費用					
負担金	15,118	一部事務組合負担金 市町村職員互助会負担金 日本下水道協会負担金等					
公課費	72	自動車重量税等					
8.減価償却費	2,692,705	2,782,472	△ 89,767				
				有形固定資産 減価償却費	2,692,705	有形固定資産減価償却費	
9.資産減耗費	2,562	4,518	△ 1,956				
				固定資産除却費	2,562	ポンプ場及び処理場施設に係る 固定資産除却費	
2.営業外費用	212,474	233,121	△ 20,647				
1.支払利息及び 企業債取扱諸費	212,474	233,121	△ 20,647				
				企業債利息	212,174	支払利息	
				借入金利息	300	一時借入金利息	
3.特別損失	2,243	2,000	243				
1.過年度損益修正損	2,243	2,000	243				
				過年度損益修正損	2,243	過年度分下水道使用料還付等	
4.予備費	2,000	2,000	0				
1.予備費	2,000	2,000	0				
				予備費	2,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	資本的収入	1,816,244	977,570	838,674			
1.	企業債	1,291,600	689,200	602,400			
	1.建設改良債	811,600	689,200	122,400			
					建設改良債	811,600	下水道事業債
	2.資本費平準化債	480,000	0	480,000			
					資本費平準化債	480,000	資本費平準化債
2.	他会計負担金	104,173	62,252	41,921			
	1.他会計負担金	104,173	62,252	41,921			
					一般会計負担金	104,173	企業債償還金に係る一般会計負担金 雨水事業等に係る一般会計負担金
3.	国庫補助金	355,135	194,601	160,534			
	1.国庫補助金	355,135	194,601	160,534			
					国庫補助金	355,135	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
4.	負担金等	65,023	31,134	33,889			
	1.受益者負担金	25,022	30,133	△ 5,111			
					受益者負担金	25,022	受益者負担金
	2.区域外流入受益者 分担金	1	1	0			
					区域外流入受益者 分担金	1	区域外流入受益者分担金
	3.工事負担金	40,000	1,000	39,000			
					工事負担金	40,000	金田西特定土地区画整理事業に 伴う工事負担金
5.	長期貸付償還金	313	383	△ 70			
	1.長期貸付償還金	313	383	△ 70			
					長期貸付償還金	313	水洗便所改造費貸付償還金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1.	資本的支出		3,036,245	2,578,191	458,054			
	1.	建設改良費	1,523,939	1,070,257	453,682			
		1.管路建設費	903,239	768,846	134,393			
						給料	19,167	一般職員給料
						手当	12,080	扶養手当 地域手当 住居手当等
						法定福利費	5,532	共済組合負担金等
						委託料	350,200	家屋事前調査委託 実施設計業務委託 千葉県下水道公社建設工事委託等
						賃借料	250	工事に伴う土地賃借料
						工事請負費	434,000	枝線管渠整備事業(既成市街地) 公共汚水桝設置工事等 清見台2号雨水幹線(附帯工事)
						補償費	82,010	水道・ガス移設補償費 家屋事後補償費
		2.管路改良費	17,000	16,000	1,000			
						委託料	7,000	ストックマネジメント更新計画に伴う 調査委託
						工事請負費	10,000	本管等の更更改修
		3.ポンプ場改良費	75,350	28,000	47,350			
						工事請負費	75,350	畑沢第1中継ポンプ場電気設備改修工事
		4.処理場建設費	483,800	149,801	333,999			
						委託料	483,800	下水処理場3系水処理建設業務委託 下水汚泥再資源化に伴う発注支援業務委託
		5.処理場改良費	44,550	78,610	△ 34,060			
						委託料	22,000	木更津下水処理場SM計画に基づく改築設計業務委託 (下水処理場沈砂池ポンプ棟分)
						工事請負費	22,550	1系水処理室素・リン・UV計改修工事 2系水処理電気室UPS蓄電池改修工事
	2.	固定資産購入費	11,078	2,415	8,663			
		1.有形固定資産 購入費	11,078	2,415	8,663			
						車両運搬具	11,078	2tダンプ
	3.	企業債償還金	1,495,028	1,503,319	△ 8,291			
		1.企業債元金償還金	1,495,028	1,503,319	△ 8,291			
						企業債元金償還金	1,495,028	企業債元金償還金
	4.	長期貸付金	1,200	1,200	0			
		1.長期貸付金	1,200	1,200	0			
						長期貸付金	1,200	水洗便所改造費貸付金
	5.	予備費	5,000	1,000	4,000			
		1.予備費	5,000	1,000	4,000			
						予備費	5,000	予備費